

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 賢司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,129,239	1,774,486	2,891,033
経常損失() (千円)	10,383	56,652	19,393
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	13,961	11,044	6,439
四半期包括利益又は包括利益(千円)	38,937	32,371	76,665
純資産額(千円)	1,747,061	1,743,721	1,785,089
総資産額(千円)	4,285,273	4,379,780	4,206,551
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	4.65	3.68	2.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	38.4	39.7

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.43	8.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における医薬品業界は、薬価の改定等医療費抑制政策の影響を受けた大手製薬企業が外部からの新薬導入や後発医薬品への取組を強化しつつ、新薬開発では当社グループが主力とする非臨床試験段階ではパイプラインの絞込みと委託費用の圧縮を継続しております。一方、iPS細胞を用いた新薬開発や移植医療への取組みが大学や研究機関等で活発に進められ、医療や新薬研究の新たな担い手と注目されております。そこではノウハウの蓄積と豊富な資金力を有する大手製薬企業との産学連携の取組が数多く実施されており、最近では非臨床試験市場回復の兆候が顕著となってまいりました。

当社グループにおきましては、今後市場拡大が予想される遺伝子解析サービス及びバイオ医薬品への強化を図り、7月倉敷紡績株式会社（本社：大阪市中央区）、9月住化分析センター（本社：大阪市中央区）と業務提携し両社が持つ多様な機能を取得したことで広範囲な非臨床試験情報の提供を実現いたしました。さらに1月には公益財団法人実験動物中央研究所（本社：川崎市川崎区）との共同研究の成果として「マーモセットによる毒性試験」を受注いたしました。バイオ医薬品をはじめと非常に高価な新薬候補物質が増加するなか、初期スクリーニング（初期新薬候補物質の探索）試験において、マーモセットはカニクイザルに比べて新薬候補物質の使用量が少量で済むことから今後需要が高まると予想しており、同様の理由からiPS移植研究の分野でも応用が期待されています。さらに移植医療の研究に有用な免疫寛容型カニクイザルの取組は平成25年度独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開プログラム採択となり、共同研究先である学校法人東海大学との連携のもと事業化に向け取組んでおります。なお、当該ザルは既に複数の研究機関へ販売実績があり、今後の研究進捗に備えてさらに在庫確保を図っております。また、経営合理化についても引続き実践し、業務の効率化に取り組んでおります。

このような状況のなか、主力の非臨床試験については、積極的な営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の受注実績は1,754,099千円（前年同四半期比120.4%）となりました。前期後半の受注低迷により当第3四半期連結累計期間に終了する試験が少なかったことから、売上高・利益ともに前年同期実績を下回りましたが、受注回復で稼働率が向上し利益率は改善しております。臨床試験では、現在実施中の試験があるほか、試験実施に向けた問合せが複数あり具体的な協議を進めています。環境では大学研究棟空調・改修工事の大型案件が売上となりました。

なお、第1四半期連結累計期間において、連結子会社Inaphil, Incorporatedから優先配当を受けたことにより、少数株主持分が大きく減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,774,486千円（前年同四半期比16.7%減）、営業損失は44,651千円（前年同四半期は営業利益14,375千円）、経常損失は56,652千円（前年同四半期は経常損失10,383千円）、四半期純利益は11,044千円（前年同四半期は四半期純損失13,961千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

非臨床試験

前期後半の受注低迷の影響で売上高・利益ともに前年実績を下回りましたが、当期に入り受注回復を受け稼働率が向上したことから、利益率は改善しております。売上高は1,538,630千円（前年同四半期比18.1%減）、営業損失は34,437千円（前年同四半期は営業利益25,549千円）となりました。

臨床試験

現在実施中の試験のうち売上は少なく収益面では経費先行投資となっております。売上高は39,386千円（前年同四半期比63.0%減）、営業損失は30,836千円（前年同四半期は営業損失13,313千円）となりました。

環境

大型の空調・改修工事が完成し、売上高は196,469千円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益は20,622千円（同864.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、41,797千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、主力の非臨床試験は受注回復しております。受注実績は1,754,099千円（前年同四半期比120.4%）、販売実績は1,538,630千円（前年同四半期比81.9%）となりました。臨床試験の生産及び販売は売上試験と受注案件が少なく、生産実績は37,641千円（前年同四半期比34.6%）、受注実績は41,161千円（前年同四半期比29.2%）、販売実績は39,386千円（前年同四半期比37.0%）となりました。環境は受注実績は210,343千円（前年同四半期比222.0%）、販売実績は196,469千円（前年同四半期比136.2%）と増加しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,998,800	2,998,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,998,800	2,998,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	2,998,800	-	684,940	-	600,940

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,998,300	29,983	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,998,800	-	-
総株主の議決権	-	29,983	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,220	622,097
受取手形及び売掛金	302,419	165,991
商品及び製品	3,291	2,711
仕掛品	667,234	722,778
原材料及び貯蔵品	144,974	194,908
その他	190,584	242,377
貸倒引当金	178	183
流動資産合計	1,649,547	1,950,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,525,384	3,538,821
減価償却累計額	2,034,002	2,128,844
建物及び構築物(純額)	1,491,382	1,409,976
土地	783,713	784,382
その他	943,175	947,812
減価償却累計額	785,947	822,215
その他(純額)	157,228	125,596
有形固定資産合計	2,432,324	2,319,955
無形固定資産	65,198	51,984
投資その他の資産		
その他	56,021	54,888
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	55,121	53,988
固定資産合計	2,552,644	2,425,928
繰延資産	4,359	3,170
資産合計	4,206,551	4,379,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 260,475	¹ 282,831
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	308,686	346,596
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	7,586	5,923
前受金	564,465	580,856
賞与引当金	-	12,564
その他	195,728	¹ 174,087
流動負債合計	1,596,940	1,762,858

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	539,671	663,174
退職給付引当金	2,014	2,562
役員退職慰労引当金	52,350	-
その他	110,485	117,463
固定負債合計	824,520	873,200
負債合計	2,421,461	2,636,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	414,059	416,107
株主資本合計	1,699,939	1,701,987
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,866	20,050
その他の包括利益累計額合計	27,866	20,050
少数株主持分	113,016	61,783
純資産合計	1,785,089	1,743,721
負債純資産合計	4,206,551	4,379,780

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,129,239	1,774,486
売上原価	1,638,212	1,402,382
売上総利益	491,027	372,103
販売費及び一般管理費	476,651	416,754
営業利益又は営業損失()	14,375	44,651
営業外収益		
受取利息	309	76
受取賃貸料	9,854	6,399
為替差益	-	1,274
その他	2,155	6,658
営業外収益合計	12,320	14,410
営業外費用		
支払利息	19,715	19,598
為替差損	12,098	-
その他	5,264	6,812
営業外費用合計	37,078	26,410
経常損失()	10,383	56,652
特別利益		
固定資産売却益	73,330	-
特別利益合計	73,330	-
特別損失		
固定資産売却損	-	8
減損損失	7,603	-
特別損失合計	7,603	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	55,343	56,660
法人税、住民税及び事業税	22,771	12,474
法人税等調整額	24,555	24,603
法人税等合計	47,326	12,129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,016	44,531
少数株主利益又は少数株主損失()	21,978	55,575
四半期純利益又は四半期純損失()	13,961	11,044

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,016	44,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	30,920	12,159
その他の包括利益合計	30,920	12,159
四半期包括利益	38,937	32,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,084	18,861
少数株主に係る四半期包括利益	29,853	51,232

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額46,200千円は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形及び買掛金	33,153千円	19,032千円
流動負債「その他」	-千円	6,069千円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	100,000千円	200,000千円

3 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエーエージェントとするシンジケートローン契約(参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当四半期連結会計期間末借入金残高175,000千円)を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエーエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

前連結会計年度末において、上記財務制限条項の に抵触しておりますが、エーエージェントを通して財政状態、資金計画等を説明し、期限の利益喪失の権利を放棄する旨の同意を得ております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	184,129千円	160,651千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,878,401	106,572	144,266	2,129,239
セグメント利益 又は損失()	25,549	13,313	2,139	14,375

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計(注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,538,630	39,386	196,469	1,774,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,538,630	39,386	196,469	1,774,486
セグメント利益 又は損失()	34,437	30,836	20,622	44,651

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円65銭	3円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,961	11,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	13,961	11,044
普通株式の期中平均株式数(株)	2,998,200	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。